

特集 I : 第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

## 地域人口指標の客観的な解釈とは？

—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして—

丸 山 洋 平\*

今世紀は日本にとって人口減少と少子高齢化の世紀であり、それらの人口現象は地域差を伴って進行することが確実視される。各地方自治体は効果的な地域政策を展開するべく、様々な地域人口指標から地域の特徴を捉えようとしている。しかし、その指標の地域差の解釈が一意的であり、地域の実態とは異なるフィクションのストーリーを作り出してしまい、そのために政策の方向性を誤る恐れがある。このことへの問題提起が本稿の目的である。任意の地域において、他の地域と比較した未婚率の低さ、親との同居率の高さはプラスに評価される傾向があるが、過去に生じた人口移動に伴う属性別人口の分布変動の影響を考慮すると、マイナスの評価ともなり得ることを示した。政策形成において合理的根拠として客観的統計資料を用いていたとしても、その解釈の客観性が担保されなければ、思い込みや願望に基づいた意思決定になる恐れがある。

### I. はじめに

日本の総人口は2008年から減少に転じ、出生率は低水準から脱することができず、高齢化の進行も著しい。今世紀は日本にとって人口減少の世紀であり、少子高齢化への対応が本格化する世紀である。また、こうした人口現象は地域差を伴って進行することが確実視されている。地方創生の潮流もあり、日本全体の取り組みのみならず、各地域がそれぞれの地域特性を捉えた上で効果的な地域政策を展開することが求められている。このような流れを背景に様々な統計資料に基づく地域別の指標（以下、地域指標）が取り上げられるようになり、それらを通して各地域の特徴を捉えようとする動きが見られるようになった。

地域指標は実数をそのまま利用するというよりは、何らかの比率や割合に変換されたものが多く、それらの地域差に着目することで各地域の特徴を描き出そうとする。各地方自治体が作成した地方人口ビジョンでは、合計出生率などの地域指標を全国や東京圏、東京都等と比較する分析が見られ、比較の結果として把握される値の高低、すなわち指標の地域差から地域特性を説明している。また、いわゆる幸福度ランキングのような各種地域ランキングでは、ランキング算出対象となる地域指標を昇順あるいは降順に順位付けして点

\* 札幌市立大学デザイン学部

数化し、その得点に基づいて各地域（都道府県あるいは市区町村）に対する総合的な評価を与えている。このような方法で捉えることができる地域の特徴もあるだろう。しかし、地域指標の値が相対的に高いことをプラスに評価し、低いことをマイナスに評価する（あるいはその逆）という方法は、ある地域指標に対して一意的な解釈を与えていることになる。その解釈の仕方は、地域の本質的な状況の理解にはつながらず、むしろその地域の状況を誤認することに繋がってしまうのではないか。本稿が問題視したいのは、この点である。

ある指標が他地域と異なることの解釈は1つだけだろうか。例えば完全失業率を例として取り上げてみよう。完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合であり、一般的には値が低いほど雇用が安定していて就業機会も多いと解釈される。2015年国勢調査で完全失業率を計算すると、東京圏では4.0%、総人口10,000人未満市町村全体では3.5%、総人口5,000人未満市町村全体では3.1%、総人口3,000人未満市町村全体では2.9%である。このとき人口規模の小さい市町村ほど雇用が安定し、就業機会が多いと解釈するのは恐らく誤りである。人口規模の小さい過疎自治体ほど就業機会が十分でないため、若年層を中心に就業を目的とする転出移動が多く発生し、それが長期間に渡って続いたことで人口が縮小再生産して現在の人口規模が小さくなっているという解釈の方が自然であろう。転出移動する者に対し、当該自治体に残留する者は地域内で就業の機会を確保できた者と考えられるため、完全失業率が低くなる構造があると推察される。人口流出によって完全雇用状態に近づいており、このような解釈の下では、完全失業率の低さは地域の雇用状態の良さを表さず、むしろ人口流出の激しさを意味することになる。つまり、完全失業率が他地域と異なる値となる要因には様々な解釈があり得るということであり、このケースであれば人口移動という別の現象との関係から、こうした解釈が見いだせる。ここで示した人口規模のように極端な事例であれば気が付くことも容易であるが、そのような考え方が果たして都道府県や市区町村を分析単位として地域指標を比較する際にもできているだろうか。多くの場合は、上述したようなランキングや全国値との違いを見て、値の高低を把握し、評価しているだろう。それは完全失業率の地域差に対し、「値が低いほど良い」と解釈しているということであり、一意的な解釈を与えていることに他ならない。人口移動率も別途ランキングによって得点化して合計するという方法もあり得るが、その方法は完全失業率と人口移動率との関係を考慮しているわけではなく、2つの指標を独立して扱っているという問題がある。完全失業率の低さでプラスに評価され、人口移動率の低さでマイナスに評価され、合計してプラスマイナスゼロになるような総合評価の方法が適切であるかは疑問が残る。

地域指標の多くは、他地域との比較によって相対的な高低が把握され、その地域がどのような特徴を持った地域であるかという解釈に繋がっていく。しかし、その地域差には様々な解釈が可能であり、また他の指標との関係も考慮した解釈があり得るにも関わらず、特定の解釈が十分な議論のないままに採用されているように思われる。言い換えると、指標の地域差の解釈が客観的ではないということである。近年、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）の考え方が浸透しつつあり、合理

的根拠に基づいた政策形成が求められるようになって<sup>1)</sup>いる。地方創生でも、様々な取り組みを情報面から支援することを目的として、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）から地域経済分析システム（RESAS）が提供されている。しかし、合理的根拠として用いる地域指標の解釈の客観性が担保されなければ、合理的であるように見えて地域の実態とは異なるフィクションのストーリーを作り出してしまい、政策形成の方向性を誤る恐れがある。こうした懸念を問題提起することが本稿の目的である。

本稿では、地域指標の中でも人口増加率、合計出生率、高齢化率、純移動率といった人口学的な指標を地域人口指標と呼称する。客観的な指標解釈に対する問題提起として、本稿では地域人口指標と過去に生じた人口移動との関係に着目したい。多くの場合、地域人口指標として用いられるのは、高齢化率や家族構成、年齢構造、配偶関係別割合といった任意の時点における静態統計情報、もしくは各年の合計出生率や寿命、過去5年間の人口増加率や純移動率といった短期間の動態統計情報であるが、それらはコーホートの見えて過去に生じた人口移動の結果としての人口分布変動の影響を受けているはずである。人口移動の発生確率は、性、年齢、きょうだい順位等の人口学的属性や学歴、就業状態、経済状態、家族構成（定位家族と生殖家族の両方から）、出身地等の社会経済的属性<sup>2)</sup>によって異なる。そのために人口移動の結果として、これらの属性別に見た人口分布には偏りが生じることになる。上述した完全失業率の例であれば、若年期に就業意欲の高い者ほど過疎地域から都市的な地域への移動率が高くなると考えられるので、任意の時点における人口分布は（移動時点の）就業意欲という属性による人口移動率の違いを反映したものとなる。

本稿では、事例として未婚率と親との同居率を取り上げ、それらの地域差を人口移動との関係から考える解釈の検討を通し、上述した研究目的への接近を試みる。

---

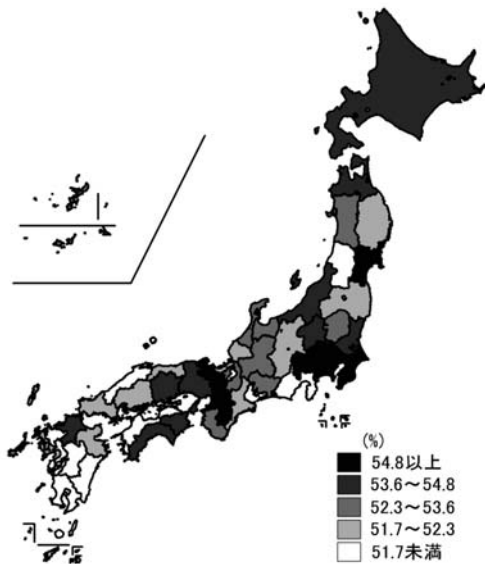
1) 内閣府（2021）「内閣府における EBPM への取組」  
<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>（2021年3月15日最終閲覧）  
2) 移動時点と将来の潜在的なものの両面における社会経済的属性として。

## II. 未婚率の地域差の解釈の検討

### 1. 未婚率の低さはどう解釈されているか

家族形成期に当たる20～39歳女性の未婚率について、図2-1は都道府県別、図2-2は市区町村別に2015年国勢調査の値を示している。大都市圏で高く、非大都市圏、特に中山間地域で低いという大まかな傾向は見いだせるが、それだけで説明できる地域差ではない。図2-2はモザイク状といってもいいだろう。

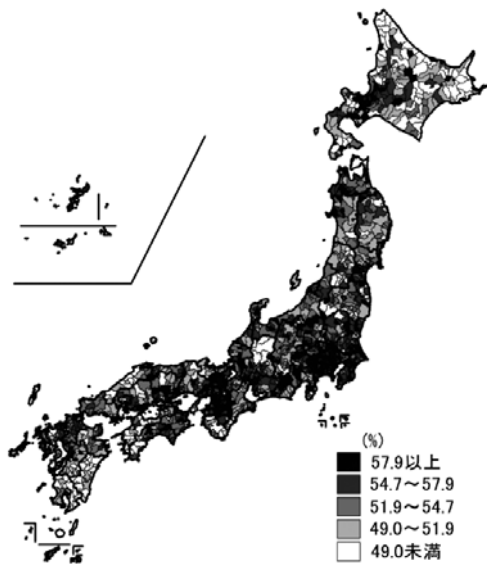
図2-1 2015年の20～39歳未婚率（都道府県別）



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

図2-2 2015年の20～39歳未婚率（市区町村別）



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

こうした未婚率の地域差があることを踏まえ、ある地域の未婚率が相対的に低い場合、それはどのように解釈されるだろうか。まず考えられるのは、「未婚率の低さは、結婚する者が多かったことによる」とする解釈である。人は皆、出生時点の配偶関係は未婚であり、初婚を経験することで有配偶へと変わる。その後は離別、死別により変わるが、未婚に戻ることはない。したがって、初婚を経験する者が多いほど、未婚率は低くなる。これは未婚率の地域差発生メカニズムとして、初婚確率の地域差に着目する考え方といえる。こうした考えに基づけば、未婚率の低い地域とは結婚しやすい地域<sup>3)</sup>であるという解釈に

3) ここで言う「結婚のしやすさ」とは、結婚を希望する者が障害なく結婚できる状況を意図している。後述する「出産のしやすさ」も同様である。ただし、実態としては結婚・出産を期待する周囲のプレッシャーが強い地域である可能性もあり、必ずしもポジティブな状況とは捉えられないことも想定される。

なろう。また、昨今の低出生率の原因として、夫婦出生率の低下よりも結婚行動の変化による未婚率上昇の寄与の方が大きいと指摘されており（岩澤 2015）、家族形成期の20～39歳の未婚率が低い地域ほど出生率は高くなりやすい。そのため未婚率の低い地域は、例えば「三世代同居率が高く、祖父母による子育て支援が充実しており、結婚も出産もしやすく、家族の絆の強い地域である」<sup>4)</sup>のように解釈され、未婚率の低さは地域にとってプラスに評価されることになる。

地方版総合戦略や地方人口ビジョンといった、各地方自治体が公表する地方創生に係る資料では、未婚率や出生率の分析はされているものの、その相対的な高低（多くは全国値に対する評価）の解釈に言及している事例は少ない。ただ、未婚率の低さや出生率の高さは、その地域にとってのプラス材料として捉えられていると考えられるし、いわゆる東京ブラックホール理論のような、未婚率が高く出生率の低い東京圏への人口一極集中を少子化対策の観点から止める必要があるという主張（日本創成会議 2014）は、地方圏の未婚率や出生率の状況をプラスに評価していると見てよいだろう。そうしたプラス評価となる解釈としては、ここで説明した「未婚率の低さは、結婚する者が多かったことによる」という初婚確率への着目が暗黙の前提としてあると考えられる。

これとは異なる考えとして、未婚率の地域差に対し、人口移動との関係に着目する解釈を提示したい。家族形成期に当たる20～39歳は同時に人口移動が活発になる年齢層でもあり、家族形成行動の傍ら人口移動による人口分布変動も生じている。潜在的なものも含めた家族属性（性別、きょうだい数と順位、配偶関係、家族形態、定位家族の子ども数等）によって移動率には違いがあるため、人口移動の結果として家族属性別人口分布は変動する。若年期の人口移動の理由の多くが進学や就職であることから、移動者、特に非大都市圏から大都市圏への移動者は、非移動者に比べて相対的に高学歴志向、高キャリア志向であり、未婚期間が長く、平均初婚年齢が高くなるような集団と考えることは可能である。つまり移動者は未婚率が高い集団であるため、そうした集団が大都市圏へ流出することで非大都市圏内の地域では、相対的に未婚率の低い非移動者で占められることになり、地域の未婚率は全国値などよりも低い状態に至る。これは未婚率の地域差発生メカニズムとして、移動者と非移動者の結婚行動の違いとその地域差に着目した考え方であり、人口移動による人口分布変動の結果として、非大都市圏には未婚者が少なく、有配偶者の多い状態が生じたということになる。この考えに基づけば、未婚率が低い地域とは「若者の進学・就職ニーズに応える機会を提供できず、将来地域を担う潜在的な高学歴者、高度人材を流出によって失っている地域」という解釈になる。未婚者が流入する地域は未婚率が高くなるし、未婚者が流出する地域は未婚率が低くなる。このように人口移動が未婚率の地域差に影響を与えることは十分に考えられるため、未婚率が相対的に低い地域が常に「結婚しやすい地域」としてプラスに評価できるとは限らない。

---

4) この解釈は未婚率だけではなく、出生率や三世代同居率等の別の指標とも組み合わせられたものとなっているが、第4節で指摘するように、未婚率の低さによる「結婚しやすい地域」という解釈に基づいて他の指標も十分な検討なく解釈され、フィクションのストーリーが強化されている恐れがある。



## 2. 人口移動と未婚率との関係に関する既往研究

ある地域の未婚率の低さに対し、人口移動による人口分布変動の影響が表れているという考えを提示したが、それに関わる既往研究の知見を女性の移動に着目して整理したい<sup>5)</sup>。移動者の社会経済的属性を見ると、2000年以降、女性の大都市圏—非大都市圏間の移動において、大学進学のための移動が重要な位置を占めるようになり（中川 2001）、大卒以上の高学歴女性の東京圏への選択的移動が顕在化している（中川 2005）。また、高学歴・上層ホワイトカラーの女性で晩婚化の進行が速いこと（阿藤 1994）や、高学歴女性の初婚確率が低いこと（津谷 2011）が明らかにされている。加えて、移動者に占める女性の割合の上昇（中川 2005）や、女性の方が男性よりもUターン等の帰還移動率が低い（国立社会保障・人口問題研究所 2006）といった報告があり、大都市圏全体では特に女性および専門・管理職に就く転入者の残留傾向が強まっているという指摘もある（清水 2010）。鎌田他（2019）は、移動経歴と初婚発生の関係について系列分析し、女性は男性に比べて比較的学歴が高く未婚率も高い「就職時移動、同・異他県就職型」の移動類型が多いことを見出している。こうした既往研究から、非大都市圏から東京圏を始めとする大都市圏へ移動する女性は、任意の時点で未婚率の高い集団になると考えることは可能である。その一方で、晩婚化の要因としてパラサイト・シングルが存在を指摘する議論がある（宮本他 1997、山田 1999など）。これは端的に言えば、離家の遅れが晩婚化を促進するという主張である。これに依拠するならば、非大都市圏から流出する女性の大半は離家しているため、初婚タイミングは早まると考えるのが自然である。離家経験が初婚を早める影響は、他の社会経済要因よりも大きいという報告もある（菅 2011）。

既往研究の知見を見る限り、非大都市圏から大都市圏へ流出する女性は、未婚率が高くなる要素と低くなる要素の両方を持っているため、結果的にどの程度結婚する集団であるかは直ちに判断できない。これについて、丸山（2018）は東京圏出身女性と未婚状態で東京圏に流入した東京圏外出身女性（未婚流入者）の未婚率をシミュレーションから算出し、未婚流入者が東京圏出身女性よりも生涯未婚率の高い集団であることを明らかにしている。これを東京圏外の側から見ると、より未婚期間が長くなるような女性が家族形成期に出身地から流出しており、出身地に残留する女性は流出者に比べて相対的に低学歴、低キャリア志向であり、第1節で示した完全失業率の事例のように出身地で就業機会を得られた者と考えられる。あるいは結婚して専業主婦になる見通しが立った女性かもしれないが、有配偶率の高い集団が地方圏に残留しやすい状態になるという人口分布変動が起こっており、地方圏の未婚率の低さにつながっていると考えられる。丸山（2018）は東京圏に限定した分析ではあるが、人口移動によって地域別の未婚率が影響を受けるという構造は見いだせる。

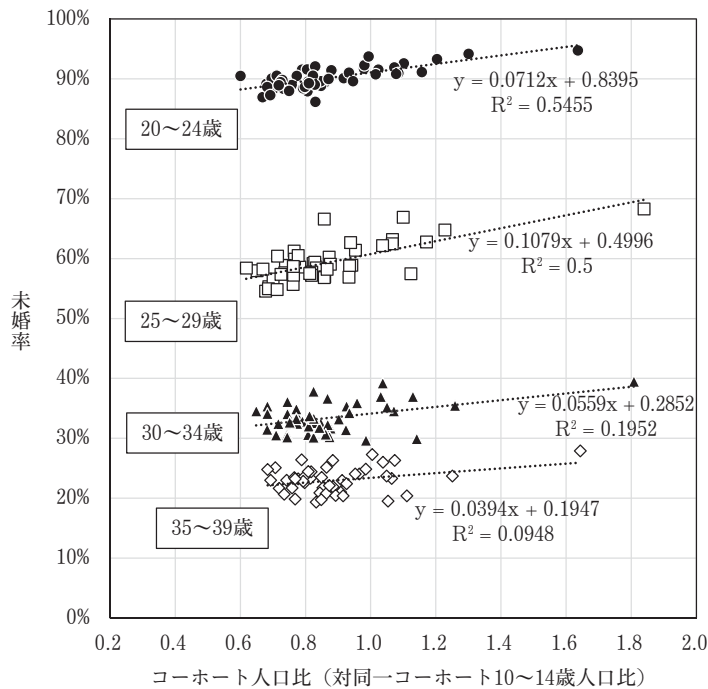
実際に東京圏へ転入した女性の未婚率の高さは、結婚後の子育てに自分の親からの支援を期待できないことや、長時間労働や狭小な住宅といった東京圏に居住することによる文

5) 当該段落の内容は丸山（2018）をもとに執筆している。

脈効果の影響もあるだろう。しかし、そもそも出身地から流出するという行動をとる女性が、出身地に留まった女性と同じ家族形成行動をとらず、潜在的に初婚タイミングの遅い集団であるという解釈も可能である。

図2-3は都道府県別に人口移動の状況と未婚率との関係を表したものである。2015年の20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳を分析対象とし、各年齢別人口について同一コーホートの10～14歳時点の人口で除したコーホート人口比を横軸にとり、2015年までに生じた人口移動の影響の大きさを示している。縦軸は各年齢の未婚率である。それぞれの年齢におけるコーホート人口比と未婚率との相関係数は、20～24歳が0.74、25～29歳が0.71、30～34歳が0.44、35～39歳が0.30であった。いずれの年齢の相関関係も東京都のコーホート人口比が突出して大きい影響を受けているが、人口流出が激しくコーホート人口比が小さい地域ほど未婚率が低い関係がある<sup>6)</sup>。人口移動の地域差だけで未婚率の地域差を説明できるわけではないが、未婚率の地域差に対する人口移動の影響は少なからずあるように見える。

図2-3 2015年の20・30歳代のコーホート人口比と未婚率との関係（都道府県）



資料 国勢調査

6) 東京都を除いた場合の相関係数は、20～24歳が0.70、25～29歳が0.63、30～34歳が0.27、35～39歳が0.10となり、相関関係は弱まる。

また、未婚率ではないが、人口移動と出産行動との関係も指摘されている。小池(2014)は第7回人口移動調査の個票を用い、既婚女性を対象として移動類型別の子どもの数を算出し、非大都市圏から大都市圏への移動者の出生力が最も低いことを見出している。山内他(2020)は第8回人口移動調査の個票を用い、転入超過となる東京圏の結婚出生率は人口移動によってほとんど変化しない一方で、転出超過となる非東京圏の結婚出生力が上昇するメカニズムを明らかにしている。未婚率が表す初婚行動のみならず、その後の出産行動に対しても人口移動の影響が及んでいることは、出生率の地域差に対しても人口移動による人口分布変動の影響が表れていると考えられる。

### 3. 一意的解釈の危険性

未婚率が他地域よりも低い状況が、「結婚しやすい地域」と解釈できるのであれば、それは地域にとってプラスの情報であるし、地方創生や地域振興にも役立つだろう。しかし、未婚率の低さが「若年人口の流出が激しい地域」と解釈されるのであれば、地域にとってマイナスの情報と見た方がよく、改善しなければならない地域特性として把握されるべきである。しかし、現状では未婚率の低さは「結婚しやすい地域」と解釈される場合が多いように思う。こうした解釈が採用されるのは、他にも未婚率の地域差に対する様々な解釈があり得ることを想定して、いずれの解釈が最も適当であるかを実証分析した結果から判断しているというわけではないだろう。「未婚率が低い地域とは、結婚しやすい地域である」という解釈が暗黙の前提として最初から用意されており、未婚率の低さはプラスに評価するという一意的解釈となっていると推察される。

未婚率の相対的な低さが、どのような理由の下で生じているかは直ちに判断できるものではないはずである。本節では提示しなかった考えであるが、第3節で述べるように結婚して複数の収入源を確保しなければ生活が成り立たないような地域経済の状況があり、一人暮らしが困難であることを反映しているのかもしれない。様々な解釈の可能性のあることを想定し、他の地域指標との関連性を考慮した上で地域指標を適切に解釈しようとする姿勢がなければ、地域の実態を誤認する恐れがある。そして、未婚率の低さをポジティブな意味で「結婚しやすい地域」とする解釈が誤っていた場合、それを根拠として説明される地域特性はフィクションのストーリーになってしまう。そして、そのフィクションのストーリーに基づく政策形成は方針を誤ることになり、地方創生を進める上では地域をより困難な状況に向かわせることにもなりかねない。地域指標を一意的に解釈することは、こうした危険性を孕んでいる。

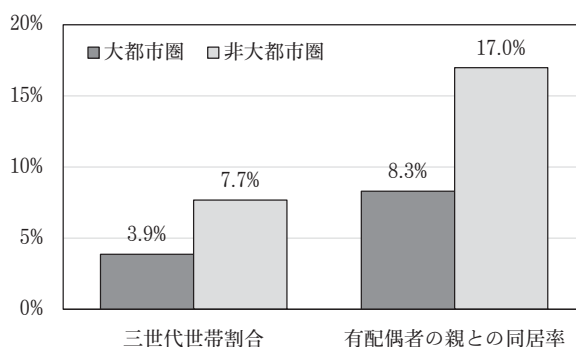


### Ⅲ. 親との同居率の地域差の解釈の検討

#### 1. 三世同居も含めた親子同居への政策的含意

図3-1は2015年国勢調査による三世代世帯割合と有配偶者の親との同居率について、大都市圏と非大都市圏で比較している<sup>7)</sup>。また、図3-2と図3-3はそれらを都道府県別に示している。いずれの指標も拡大家族の比率の高さを意味し、大都市圏よりも非大都市圏で高く、都道府県別には東北日本で高く、西南日本で低いという地域差が確認できる。家族形態の地域差には多くの研究蓄積があり、特に図3-2と図3-3で示される東西の地域パターンは、家族規範の地域差として長く研究対象になってきた。例えば、北海道、南関東、西近畿、四国、九州では核家族志向が強く（清水 1992）、西日本（特に九州）では夫婦家族制、東北・北陸では直系家族制を望ましい家族であるとする考え方が強い（清水 1996）ことが指摘されている。また、東北日本には三世代が同一家屋・同一世帯に居住する伝統家族（単世帯型直系家族）が多く、西南日本には親夫婦と子夫婦が近隣に世帯を分けて居住する隠居制家族（複世帯型直系家族）が多いという直系家族の地域性があり、その地域パターンは100年近くに渡ってほとんど変わっていないことも明らかにされている（加藤 2009）。こうした家族形態や家族規範の地域パターンが三世同居率や親との同居率の地域差に影響を与えていることは間違いないが、本稿ではそうした指標の相対的な高低が、どのような政策的含意のある情報として考えられているのかという点に着目したい。

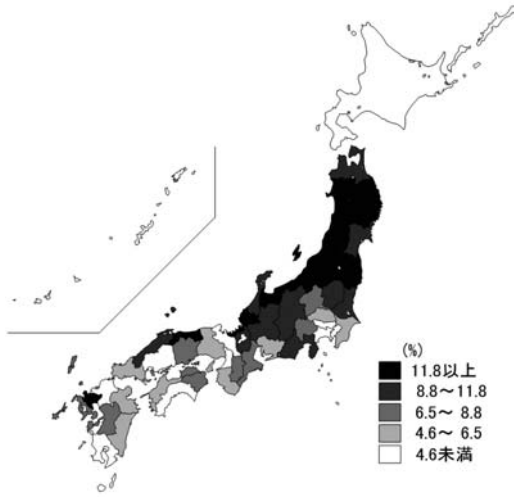
図3-1 2015年の三世代世帯割合と有配偶者の親との同居率



資料 国勢調査

7) 三世代世帯割合は一般世帯総数に占める三世代世帯の割合、有配偶者の親との同居率は有配偶者に占める親と同居する者の比率である。

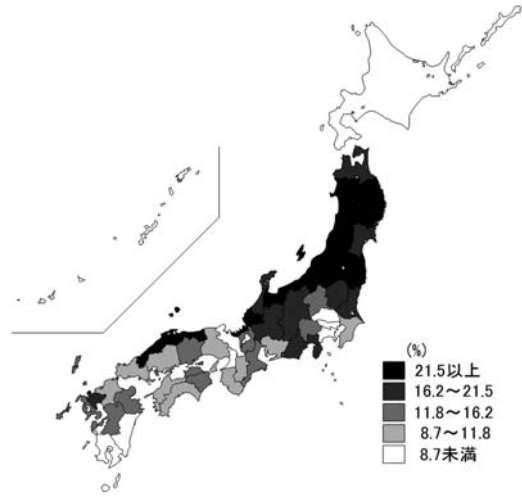
図3-2 2015年の三世代世帯割合



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

図3-3 2015年の有配偶子の親との同居率



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

三世代同居あるいはその前提となる有配偶子の親との同居に対しては、学術研究のみならず政府や行政が公表する資料においてポジティブな言及がしばしば見られる<sup>8)</sup>。古くは厚生白書（昭和53年版）にて、老親と子の同居が家族機能の安定に寄与するという記述とともに「同居は福祉の含み資産」との表現があった（厚生省 1978）。内閣府による「都市と地方における子育て環境に関する調査」では、同居率の高い地域において親からの強い子育て支援があり、高い出生率に繋がっていることが指摘されている（内閣府 2012）。日本総合研究所による「全47都道府県幸福度ランキング」では、福井県が2014年度から2020年度まで4回連続で総合ランキング1位であり（寺島 2020）、福井県の広報資料でも「つながりの強い福井の家族」が幸せの素として紹介され、「3世代同居率は全国トップクラス、近居を含めると約8割となり、祖父母が孫の面倒をみる「孫育て世帯」も多い」と説明されている<sup>9)</sup>。また、政策的には女性活躍と少子化対策の双方から「福井モデル」として着目されている（清山 2018）。こうした三世代同居や近居による親からの支援への着目から、少子化社会対策大綱では、子ども・子育て支援に関する施策の方向性として、三世代同居・近居しやすい環境づくりの促進が挙げられており（内閣府 2020a）、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」でも「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するため、三世代同居・近居の環境を整備する」ことが掲げられている（内閣府 2015）。地方創生の施策として三世代同居・近居新築・リフォーム支援の助成をする地方自治体も多く見られるようになってきているし、まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018

8) 当該段落の内容は丸山（2021）をもとに執筆している。

9) 『福井しあわせ巡り 幸福度ナンバーワン福井県の秘密』（文藝春秋2016年11月号掲載誌面抜き刷り）、  
<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/furusato/koufuku/shiawasetop.html>（2021年3月19日最終閲覧）

改訂版)では、2020年までに三世同居・近居の希望に対する実現比率を向上させることが目標として挙げられている(内閣府 2018)<sup>10)</sup>。他にも戸室(2018)は、都道府県別の分析から三世同居率が子どもの貧困率を低める効果を持つことを指摘している。総じて親子の同居率が高いことや三世同居率が高いことは政策的にプラスに評価され、そうした家族形態を推進する動きが地方創生や少子化対策には見られる。

図3-1～図3-3で示すように、三世同居や親子同居の比率が相対的に高い地域がある。そのような地域では、こうした家族形態を選択する傾向が強く、上述するプラス評価面を多く享受している地域と見てよいだろうか。これについて第2節と同様に人口移動との関係から考えてみたい。

## 2. 親との同居率と人口移動との関係

ここでは、子どもから見た親との同居率を「親との同居率」または「同居率」とする。第2節で示した未婚率の事例と同様、任意の時点における親との同居率には、その時点までに生じた人口移動による人口分布変動の影響が反映されている可能性がある。若年期に人口が流出するが域外からの流入はないという架空の地域の出身者(同一コーホート)を想定すると、その出身者は任意の時点で、「出身地に居住して親と同居する者(①)」、「出身地に居住するが親とは同居しない者(②)」、「出身地から流出した者(③)」の3つに分類される。このとき、対象となっている時点におけるこの地域の親との同居率は【 $① \div (①+②)$ 】であるが、仮に人口流出が起こらなかった場合、つまり同時点における出身者の親との同居率は【 $① \div (①+②+③)$ 】となる。これは域外への人口流出者である③の人口規模が大きいほど、親との同居率【 $① \div (①+②)$ 】の方が高い値になる関係である。このことは他地域に比べて親との同居率が高いことが、親との同居選択傾向の強さではなく、人口流出の激しさを表しているに過ぎない可能性があることを意味している<sup>11)</sup>。実際には他地域からの人口流入や流出者のUターン移動などがあり、状況はより複雑だが、親との同居率に対して人口移動の影響はあると考えることはできる。これは移動経験によって親との同居率が異なるという発想であり、未婚率に対する人口移動の影響の考え方と同じである。

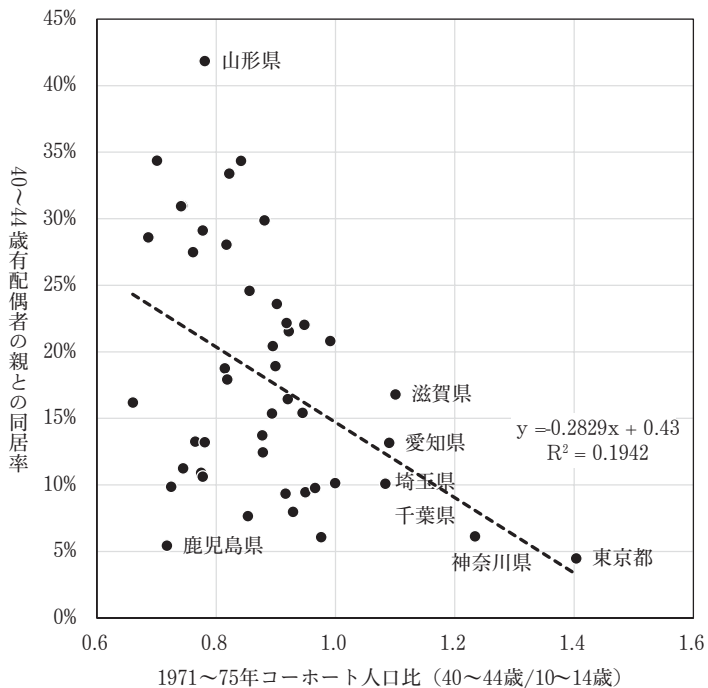
図3-4は都道府県別に人口移動の状況と有配偶者の親との同居率との関係を表したものである。2015年に40～44歳となる1971～75年コーホートを分析対象とし、横軸は同一都道府県の40～44歳人口(2015年)を10～14歳人口(1985年)で除したコーホート人口比であり、これによって30年間の人口移動の影響の大きさを示している。縦軸は40～44歳時点で

10) 最新の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年改訂版)」(内閣府2020b)では、当該目標の記述がなくなっている。

11) ここでは【 $① \div (①+②+③)$ 】として算出される出身者の同居率を以て、出身者の同居選択傾向を捉えようとしているが、親と非同居である②と③の人口集団には、同居対象となる親が死亡している者、あるいは他のきょうだいが既に親と同居しているために自分が同居できない者が含まれている点に留意する必要がある。ただし、同一コーホートにおいて出身地による平均きょうだい数と親の死亡率の地域差が十分に小さいと仮定できるならば、これを出身者の同居率を同居選択傾向の地域差として理解することは許されよう。

の有配偶者の親との同居率である。30年間でコーホート人口が転入超過によって増加する（横軸の値が1以上）東京都、神奈川県、滋賀県、愛知県、埼玉県、千葉県に値に影響を受けているとはいえ、相関係数は-0.44でやや弱い負の相関が見られる。人口移動の結果としてコーホート人口が縮小する地域ほど有配偶者の親との同居率が高くなる傾向が、弱いながらも確認できる。しかし、同程度のコーホート人口比である山形県と鹿児島県とで有配偶者の親との同居率が大きく異なるように（それぞれ41.8%、5.4%）、人口移動の地域差だけで親との同居率の地域差を説明できるわけではない。図3-2と図3-3で示した家族規範の地域差による影響があると考えられるが、親との同居状態という属性による人口移動率の違いが、40～44歳時点での当該属性別人口分布の偏りをもたらし、それが親との同居率の地域差に影響を及ぼしているという構造は少なからずあるように見える。

図3-4 1971～75年コーホートの人口移動と有配偶者の親との同居率との関係（都道府県）



資料 国勢調査

別の視点として検討したいのは、人口移動が生じた結果としての任意の時点の親との同居率と、人口移動が生じなかったと仮定した場合、つまり実際には移動した人口が全員出身地にとどまっていた場合の親との同居率との間に違いがあるかどうかという点である。これについて丸山（2021）は第8回人口移動調査の個票を用い、調査時点である2016年7月1日の30～49歳有配偶者について、都道府県を分析単位として出身地別と現住地別の親との同居率を比較している。出身地は中学卒業時の居住都道府県で把握され、出身地

別同居率は人口移動が生じなかった場合の同居率，あるいは出身者の親との同居選択傾向として扱っている。同居する親の種類<sup>12)</sup>によらず，ほとんどの都道府県で出身地別同居率と現住地別同居率には統計的に有意な差が確認された。そして，いずれかの親との同居率について，非大都市圏に属する県の多くで現住地別同居率の方が高くなっている。そのほとんどはコーホート人口が加齢とともに流出超過となる県であり，人口移動の結果として非大都市圏では親との同居率が高くなるような人口分布変動が起こっている。最も同居率の差が大きいのは福島県で，出身地別同居率24.2%に対して現住地別同居率36.4%で12.1%ポイントの差であった。このように人口移動とその結果としての人口分布変動により，とりわけ人口流出地域で親との同居率は上昇し，都道府県間差異も拡大していたが，出身地別同居率と現住地別同居率それぞれの地域差の特徴には大きな違いが見られないことも同時に明らかとなっている。両指標の相関係数は0.980であり，現住地別同居率が高い地域を出身者の親との同居選択傾向が強い地域と捉えることには問題がなかった。つまり現住地別同居率を以て，順位としての同居選択傾向の地域差は捉えられるが，その水準は人口移動の影響を受けて拡大しているということである。

親との同居率や三世代同居率が全国値よりも高いことを以て，「家族のつながりが強い」とアピールする場合がある<sup>13)</sup>。しかし，上記のような人口移動との関連性を念頭において考えると，そうした指標の相対的な高さの一部は，移動による人口の流出超過によって達成されているという，どちらかという負の要素を含んでいることへの認識が不足しているといえよう。親との同居率や三世代同居率が高い地域であっても，若年層を地域内にとどめるような進学や就業機会がないことによる人口流出の影響を受けているのだとしたら，値の相対的な高さをプラスに評価できるとは限らない。ある地域指標を他の指標との関連性を考慮することなく一意的に解釈することによって，地域の全体像を誤認する恐れがあり，そうした場合にはフィクションのストーリーによって地域の特徴が説明されることになってしまう。

### 3. 地方圏における親子同居の実態

ここまでの議論では，三世代同居や有配偶子の親との同居といった拡大家族の形成状況に関する比率を主に考えてきた。一方で若者の離家年齢の遅れによる親元同居期間の伸長も生じている。その背景の一つには，労働市場の悪化によって非正規雇用等で就業が不安定になっており，親元から独立して生計を立てることが容易ではなくなっていることがある。そのような状況に置かれた若者にとって家族との同居は，生活のセーフティ・ネットとして機能している面がある。所得に比べて住居費が高く，友人や他人と住宅をシェアリングする環境や同棲することが社会的に承認されている文化がなく，また住宅政策が貧困な日本では，成人期への移行期の若者にとって，親との同居が状況適応的な戦略のひとつ

12) 自分の親，配偶者の親，いずれかの親の3分類としている。

13) 福井県総合政策部政策統計課（2011）「統計スポット情報 No.178 元気で仲良し！福井の家族」，

[https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/spot/spot22\\_d/fil/011.pdf](https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/spot/spot22_d/fil/011.pdf)（2021年3月19日最終閲覧）



とも考えられる。親にとっても、親と子が所得を持ち寄ることによって一定の生活水準を維持できることや、親の老後の支え手として、子どもの同居が期待されている例も少なくない（宮本 2017, p62）。親子やきょうだいが同居することは貧困を防ぐ強力な手段であり（佐藤 2010）、良好な仕事の機会が不足しがちな地方圏では、親（家族）との共同生活が若者の不安定就業を補完する重要な機能を果たしている（宮本 2017, p.63）。

このような地方圏の若者の実態について、宮本（2017）は岩手県・山形県の30人の若者への聞き取り調査<sup>14)</sup>を行っている。対象となった若者たちは収入が十分ではないものの、そのほとんどが親の家にいることで暮らしが成り立っている。そして若者が属する家族世帯によって状況が異なることから、家族のメンバーの就業状態と所得の組み合わせによって安定就業世帯、多就業世帯（所得持ち寄り世帯）、自営業を主とする世帯、その他世帯（リスク世帯）の4つに分類している。このうち多就業世帯は、一人当たりの所得水準が低く、就業可能メンバー全員が働いて一定の生活水準を維持している世帯である。その中でも経済力が低い多就業世帯下層は、親の経済状況が良好とは言えず、子どもの家計補助への期待を持つ世帯であるが、その子どもも不安定就労であり、親と子の両世代の就業悪化が相乗的な負のスパイラルを描いている。その他世帯（リスク世帯）は、障害、借金、ひとり親といった個人属性や負の経験によって類型され、経済的に崩壊の危機に直面している。父親を亡くした、親の離婚で父親がいない、親が病気、後遺症で仕事を早期に辞めた等の例があり、こうした家庭では子どもが親に対する責任を負う立場に立たされ、親から離れることもできない状況にある。

宮本（2017）は親子関係に関する伝統的な規範は弱まっており、地方圏の高い同居率は規範的な要因だけでは説明できないとする。そしてこれらの聞き取り調査の結果から、若者の自立を担保する社会政策が脆弱であり、不安定就業の若者、親の諸事情により束縛される若者、疾病や障害のある若者が親からの援助に頼らずに、または親のために自由を阻害されずに自立の道を歩む方法が少ないことを現状の課題として挙げている。

#### 4. 行政計画における解釈と住民意識とのギャップ

親との同居率に対する人口移動の影響と地方圏における親子同居の実態を踏まえて考えると、地域経済の貧弱さが両者に共通した要因になり得ることに気が付く。地域内に十分な就業機会がなく、あったとしても安定した就業条件ではなかったり、希望する職種がなかったりする場合には、進学移動も含めて就業を目的とした人口流出が生じる。その人口移動の結果として、任意の時点における同居率の地域差は拡大する。そして地域内に残留する者は、地域経済の貧弱さを背景とした不安定就労となりやすく、親と同居して収入を持ち寄らなければ必要な生活水準を維持できない。このような地域構造が存在することは十分にあり得るだろう。かなり悲観的な解釈であり、これが親との同居率の高い地域の状況の全てを説明できるわけではないが、親との同居率が高いことをプラスに評価するとい

14) 2005年に聞き取り調査をした19～34歳の不安定就労者48名のうち、3年後の2008年にフォローアップ調査ができた30名が調査対象となっている。

う一意的な解釈では、このような状況を想定することができない。同居率の高さに対するプラス評価と、人口流出の大きさと地域経済の貧弱さに対するマイナス評価を独立した評価として統合するという方法でも、地域の状況は適切に把握されないだろう。やはり他の指標との関連性を考えつつ、指標を多角的、客観的に解釈する姿勢がなければ、地域の状況の解釈を誤ってしまう。

さらに問題になると思われるのは、行政計画における解釈と住民意識とのギャップである。行政は自地域における親との同居率や三世代同居率が高いことを「家族のつながりの強さ」や「親世代からの育児サポートを受けやすい」、「孫育てに参加することで生きがいを感じられる」といったポジティブな情報として、外部に発信するし、さらに促進しようとする。しかし、住民は親子が同居しなければ生活できないために、このような家族形態の選択を強いられている可能性がある。行政は同居を良いものであると言うが、住民にとっては行政に改善を求めたい状況であるとしたら極めて大きな意識ギャップであり、親との同居率の高さに対する一意的解釈が、フィクションのストーリーを作り出していることに他ならない。

#### IV. フィクションのストーリーを作り出してはいないか

##### 1. 一意的解釈によるストーリー作成とその強化

第1節で述べたように比率や割合で示される地域指標は、他地域との比較によって相対的な高低が把握される。しかし、それは例えば全国値よりも高い、低いといった事実がわかるだけであり、その状況が何を意味するのかが指標の地域差に解釈を与える必要がある。その解釈は地域差を生む要因とも言い換えることができる。それを明らかにするには、厳密には詳細な実証分析を必要とし、その実証分析も複数の指標間の関連性を考慮して多角的、客観的になされることが求められる。一意的解釈は、こうした実証分析や他にもあり得る解釈の検討を経ず、分析対象となる地域指標について、それを独立した指標として最初から解釈の方向性を決めてしまっている。それは時として「都合の良い解釈」へ容易に転じる危険性を孕んでいる。仮に政策形成の合理的根拠として客観的統計指標を利用していても、指標解釈の客観性が担保されないのであれば、実態は思い込みや願望を根拠にしているのと変わらないのではないかと。そして思い込みや願望から地域の特徴を説明するフィクションのストーリーが出来上がってしまい、施策の方向性も誤ることになる。こうした流れに対する懸念こそ、本稿で問題提起したいことである。

また、フィクションのストーリーは容易に強化されてしまう。第2節で取り上げた未婚率を例にとると、未婚率が低い地域は出生率が高くなりやすいため、そうした地域に対して「結婚しやすく、出産しやすい地域」という解釈を最初に与えてしまう。これがフィクションのストーリーかどうかは、その時点で判断できないかもしれないが、この地域は「結婚しやすく、出産しやすい地域」であるという認識に沿って、地域の状況を見ることになる。そして、例えば行政の子育て支援施策があること、婚活イベントなどで男女の出

会いの方が提供されていること、三世代同居率が高く祖父母世代からの子育て支援を受けられること等の情報と結びつき、それらが「結婚しやすく、出産しやすい地域」という地域特性を支える理由として十分な検討もないまま採用されてしまう。つまり、「結婚しやすく、出産しやすい地域」というストーリーの強化であり、その強化されたストーリーが地域のプラス面として外部に発信されることになる。行政の計画レベルでは、こうした内容を検討する際に詳細な実証分析を伴わないことは珍しくない。そのために最初の解釈である「結婚しやすく、出産しやすい地域」が結果的にフィクションのストーリーであった場合には、そのフィクションが強化されることになり、住民意識とのギャップも拡大することになる。

## 2. 幸福度指標の利用に対する批判的検討

住民意識とのギャップについて、幸福度指標の利用を事例として取り上げてみたい。先にも挙げた「全47都道府県幸福度ランキング」では、福井県は2014年度から2020年度まで4回連続で総合ランキング1位である。福井県は、他にも「子どもの幸福度」（小林 2015）や「日本でいちばん幸せな県民」（坂本・幸福度指数研究会 2011）など、複数のランキングで全国1位となっており、その県民生活の水準は高く評価されてきた。「福井県長期ビジョン」（福井県 2020a）では「幸福度日本一」と評価される総合力の高さは、他県に真似のできない本県最大の強み」としているし、「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」（福井県 2020b）では「現在の幸福に満足せず、将来に向かってさらに高めていくためには、幸福と豊かさや人口の関係を研究し、人口増加政策に生かすことが重要である」とあり、幸福というキーワードが同県の政策形成の重要な柱になっている。この幸福度の高さの背景には、女性の就業率の高さや出生率の高さがあり、「福井モデル」として女性活躍と少子化対策の視点から政策的に着目されている（藤吉 2015）。

しかし、この幸福度1位や福井モデルに対する批判的な研究知見も得られている。『社会政策』第10巻第2号では、「福井モデル」を問う」が小特集として生まれ、3論文が掲載されている。金井（2018）は、福井県の未就学子育て世帯を分析し、女性の職場での活躍度が低く、夫の親と同居する世帯では女性の家事負担が減らないことから、三世代同居が親の子育て支援や家事支援を促し女性の正社員就業を促すという単純な構図にはなっていないことを指摘する。また、三世代同居を押し進める政策が掲げられているが、男女問わず、配偶者の親と同居している者が家族関係に満足する割合が低いことを見逃してはならないと述べる。斎藤（2018）では、福井県の共働き世帯の家事労働について、三世代同居と家事労働の社会化に焦点を当てて分析し、妻が家事労働に費やす時間は、核家族世帯よりも三世代同居世帯の方が長いという結果を得ている。三世代同居世帯では食洗機の利用率が核家族世帯に比べて著しく低く、家事労働の合理化や外部化が進んでいないこと、家事への男性の参加がないことも明らかにされている。戸室（2018）では、子どもの貧困率の要因分析が行われ、福井県の課題は全国40位という生活保護の捕捉率の低さにあるとする。そして、貧困率の低さに安住して必要な貧困対策が取られていないために、貧困世

帯の子どもがより過酷な状況に置かれている恐れがあることを指摘している。これらの研究から見えてくるものは、幸福度指標の算出には考慮されていない家庭内ジェンダー不平等やワークライフバランス、社会政策の不十分さである。複数の算出指標を用いてはいるものの、全ての条件を網羅できない幸福度指標の限界ともいえるし、このような状況に置かれている県民の主観的幸福度や生活満足度は低いと思われる。県の方針として幸福を強く前面に打ち出している中、県民意識とのギャップが生じているのではないだろうか。

そのギャップは地元メディアが発信する議論でも確認できる。福井新聞は日立京大ラボとの共同研究プロジェクト「未来の幸せアクションリサーチ」を実施している。その中に『福井人の不幸せ』の特集があり、「3世代同居で共働き、嫁ヘトヘト」<sup>15)</sup>、「同居や共働きが標準…若者は苦痛」<sup>16)</sup>、「福井の常識は「日本の非常識」」<sup>17)</sup>の3記事が公開されている。他にも同紙には「福井の社会「嫁の犠牲の下に成立」」<sup>18)</sup>の記事もあり、それらに掲載される読者の声としては、「母親の負担が大きすぎる」、「自分らしく活躍できない」といった性別や年齢による社会的役割の決め付け、「互いの弱さに寄り添えない」といった障害や疾病に対する社会の無理解、「地域コミュニティに閉塞感」といった慣習や世間体に縛られてしまう考え方が挙げられている。同紙はそうした「不幸せ」の共通要因として、福井の社会が多様な生き方に不寛容であるとしており<sup>19)</sup>、多様性社会の必要性を提起している。

こうした意見は、「ふくい創生・人口減少対策戦略（第4版）」において、「本県の幸福は、三世代同居・近居などによる安定した生活の基盤や高い正規雇用率に代表されるすぐれた雇用環境、助け合いの文化など、県民の努力の成果である。」（福井県 2018）と書かれていることは対照的である。幸福度ランキングが総合1位になっていることと、県民の生活実態には乖離がある。幸福を政策の柱とする県行政の方針に対して、県民意識との間にギャップが生じていると言えよう。

幸福に対するこれらの批判的見解があるからといって、福井県の幸福度指標の高さが直ちに否定されるわけではない。しかし、幸福度指標によって測られる幸福とは、限られた地域指標から算出するよう操作的に定義したものであり、それが住民の考える幸福と一致しているとは限らないこと留意した上で、政策形成に利用するべきであろう。「全47都道府県幸福度ランキング2020年版」でも、福井県民が幸福を実感できていないことを課題として認識しており、今後のランキングは次の段階となる「自らの行動による幸福実感」を

15) 「3世代同居で共働き、嫁ヘトヘト」, 福井新聞2019年11月27日記事,  
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/981759> (2021年3月19日最終閲覧)

16) 「同居や共働きが標準…若者は苦痛」, 福井新聞2019年11月28日記事,  
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/981896> (2021年3月19日最終閲覧)

17) 「福井の常識は「日本の非常識」」, 福井新聞2019年11月29日記事,  
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/982558> (2021年3月19日最終閲覧)

18) 「福井の社会「嫁の犠牲の下に成立」 幸せ実感へ「不幸せ」に向き合う」, 福井新聞2019年8月11日記事,  
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/912759> (2021年3月19日最終閲覧)

19) 「福井人の「不幸せ」に共通要因」, 福井新聞2019年12月7日記事,  
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/988235> (2021年3月19日最終閲覧)



目指すと明記されている。しかし、住民の幸福実感を表す主観的幸福度と幸福度ランキングのような地域指標の組み合わせによる客観的幸福度が一致していないという状況は、現状の客観的幸福度の地域差が主観的幸福度の地域差を適切に表現できていないという課題があるようにも思う<sup>20)</sup>。その課題の要因になっているのは、地域指標の高低に対する一意的解釈であり、他の指標との関係性に基づく地域の実態把握への考慮の乏しさではないだろうか。人口移動の影響なども含め、地域の状況を示す各種地域指標への客観的解釈を欠いたことによって現実との乖離が起きていると考えられる。

操作的定義に基づく幸福度が総合1位となったことを以て、「日本で最も幸福な県」であるというストーリーが出来上がっている。これがフィクションであると断定はできないが、そのストーリーに基づいて地域が解釈された結果として、「日本で最も幸福な県」というストーリーは強化されていき、幸福とは感じていない県民の意見を置き去りにして意識面のギャップを拡大させているように思われる。

## V. 考察と展望

### 1. 問題意識と検討内容

任意の指標の地域差を解釈する際、その値が相対的に高いことをプラスに評価し、低いことをマイナスに評価するといった一意的解釈がなされている場合がある。その一意的解釈が地域にとって正しい見方であればいいのだが、そうであるかを実証分析から明らかにするわけではなく、また他の解釈が可能であるにも関わらずその是非を検討しないということも実際には起こっているようである。そうした場合、政策形成の合理的根拠であるはずの地域指標の解釈の客観性は担保されないことになり、合理的であるように見えて地域の実態とは異なるフィクションのストーリーを作り出す恐れがある。その結果として、地域政策が方向性を誤るという懸念を問題提起することが本稿の目的であった。そして属性別の人口移動率の違いによって当該属性別の人口分布が変動する効果が、任意の時点での指標の地域差にどのような影響を与えているのかという観点から指標の地域差の解釈のあり方を検討した。

第2節では未婚率を取り上げた。未婚率が相対的に低い地域について、居住者の初婚確率の地域差への着目から、「未婚率の低い地域は、結婚しやすい地域である」とプラスに評価する解釈がある。これに対し、移動者と非移動者の結婚行動の違いとその地域差への着目から、「未婚率が低い地域とは、若者の進学・就職ニーズに応える機会を提供できず、将来に地域を担う潜在的な高学歴者、高度人材を流出によって失っている地域」というマイナスに評価する解釈があり得ることを示した。どちらかの解釈のみが正しいということはないが、未婚率の低さは必ずしもプラスに評価できるわけではない。しかしながら、現状では未婚率の低さを結婚のしやすさと結びつける解釈が多いように思われ、その要因は

20) あるいは客観的幸福度がランキングで1位であっても、それが主観的に幸福を感じる水準にまで達していないと見ることもできるかもしれない。



未婚率の地域差に対し、「未婚率の低い地域とは、結婚しやすい地域である」という一意的解釈が暗黙の前提として最初から用意されており、その結果としてフィクションのストーリーが形成されてしまっていると推察された。

第3節では三世代同居を含む親との同居を取り上げた。有配偶子の親との同居率を使って大家族の形成状況の地域差を見る場合、親との同居を選択する者が多いほど値は高くなるが、親と非同居となる者が流出することによっても値が高くなる構造があり、やはり人口移動の影響があり得る。また、良好な仕事の機会が不足しがちな地方圏では、不安定就業の若者にとって親との同居が生活のセーフティ・ネットとして機能している面があり、状況適応的な戦略のひとつになっている。親にとっても、親と子が所得を持ち寄ることによって一定の生活水準を維持できることや、老後の支え手として、子どもとの同居が期待されている例も少なくない。中には障害、借金、親の離婚等により、子どもが親に対する責任を負う立場に立たされ、親と同居せざるを得ない状況もある。政策的に見れば、親子の同居率が高いことはプラスに評価され、地方創生や少子化対策では三世代同居・近居を促進する動きもある。しかし、同居率の高さが地域経済の貧弱さに起因する人口流出の激しさや生活のセーフティ・ネットとしての同居選択の結果であるならば、行政と住民の間には極めて大きな意識ギャップがあることになる。このような状況は親との同居率の高さをプラスに評価する一意的解釈が、地域の状況を説明するフィクションのストーリーを作り出していることに他ならない。

第4節では一意的解釈から作られるフィクションのストーリーが、その地域を見る視点を最初に与えてしまうことにより、他の地域情報を取り込んで容易に強化され、住民意識とのギャップも拡大してしまうことを述べた。住民意識とのギャップについて、幸福度指標を取り上げた。各種客観的幸福度のランキングが高い福井県は、県民生活の水準が高く評価され、「福井モデル」として女性活躍と少子化対策の視点から政策的に注目されている。福井県としては幸福を政策の柱としているが、幸福度指標の算出では考慮されていない家庭内ジェンダー不平等やワークライフバランス、社会政策の不十分さ等が実証分析から明らかにされており、加えて福井新聞の特集では読者の声に基づき、福井の社会が多様な生き方に不寛容であることも指摘されている。操作的定義に基づく幸福度が総合1位となったことを以て、「日本で最も幸福な県」であるというストーリーが出来上がっており、これがフィクションであると断定はできないものの、そのストーリーに基づいて地域が解釈された結果として、「日本で最も幸福な県」というストーリーは強化され、幸福とは感じられない県民の意見を置き去りにして意識面のギャップを拡大させていると考えられた。

## 2. 一意的解釈が採用される背景

本稿で示したように、任意の地域指標の相対的な高低が意味するものは一つではなく、複数の解釈を想定するべきであり、一意的解釈によるストーリー作成は大きな問題を持ち得ると考えられる。しかし、実際には行政が公表する情報を始めとして、一意的解釈がなされているケースは多い。そのような状況となる背景として、以下の3つの視点を挙げて

みたい。

1つ目の要因は、地方自治体の行政担当者が、公的な組織や権威ある団体にオーソライズされた方法を採用しがちという点である。例えば各地方自治体が作成した地方人口ビジョンと地方版総合戦略は、その多くが、まち・ひと・しごと創生本部の提供する「地方人口ビジョンの策定のための手引き」や「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引」に基づいて作成されている。それは全体の構成だけではなく、分析対象とする指標の選択や分析対象の解釈の方法も手引きに倣っており、結果として一意的解釈が採用されていると推察される。もし、こうした手引きにはない内容を行政独自の視点から含めるとしたら、それを取り上げる理由を説明しなければならないという事情もあるため、国が提示する手引きに沿って進めることは理解できる。しかし、このやり方は地域の事情を最もよく理解しているはずの地方自治体が、自分たちの地域を評価するのに適したアプローチを検討した結果ではないため、政策形成における思考停止ともいえる。今後の地域政策を考える上では、マニュアルに沿って進めることだけではなく、各地方自治体の能動的な分析視角の提起や獲得が必要となろう。それは地方創生のみならず地方自治の推進においても寄与するはずである。

2つ目の視点は、地方創生の方針である。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が2019年12月に閣議決定され、この戦略に基づいて「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示される長期ビジョンの達成を目指す政策体系が提示されている<sup>21)</sup>。ここでは、総合戦略の基本方針である「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」や「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る」が、長期ビジョンで掲げられる「地方に住みたい希望の実現」や「東京圏への一極集中の是正」といった目指すべき将来に結びつく関係が読み取れる。これを地方自治体の側から考えると、将来の目標達成のため、地方創生のために地方が魅力的であるように見せなければならない状況に置かれているとも考えられる。地域の課題発見と解決だけではなく、新しい居住者の転入を促すアピールのも同時に行わなければならない。そうした中で行政職員が苦心した結果といえるのかもしれない。こうした視点からのポジティブな地域情報の発信が全て悪であるとは思わないが、地域の実態に対する客観的な評価が別途検討されていないならば、不都合な真実から目を背けるフィクションのストーリーを作り出し、地域が置かれている状況を都合よく解釈してしまう恐れがある。

3つ目の視点は、地域指標を用いた地域実態の適切な捉え方を学術研究の側が十分に示せていない点である。本稿では指標の地域差に対して人口移動の結果である人口分布変動が影響を及ぼしている可能性を指摘したが、こうした解釈が検討されているケースは少ない。この理由は、指標の全国値の時系列変化の考え方を任意の時点の地域差の解釈に当てはめてしまっていることが原因ではないだろうか。例えば日本全体の20～39歳の未婚率は

---

21) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（概要）」、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-gaiyou.pdf>（2021年3月19日最終閲覧）

時系列的に上昇しているが、国際人口移動の影響は軽微であるため、その状況を以て新しい世代ほど結婚していないという初婚確率の変化として解釈することは差し支えない。しかし、その解釈を同一時点の20～39歳未婚率の国内地域差の解釈に適用すると、未婚率の高い県は初婚確率の低い県であるという一意的な解釈になってしまう。それを問題だと感じられないのは、それ以外の解釈の可能性が示されていないという背景があると思われる。つまり、人口移動が各地域の状況を変化させる関係を捉える分析枠組みの不在であり、人口研究や地域研究が時代に合ったよりよい案を提示しなければならないと筆者は考える。

例えば合計出生率であれば、その値が高く、全国的人口置換水準である2.07に近いほど地域人口の持続可能性が高いと解釈される。しかし、合計出生率を始めとする人口の再生産指標は、人口移動が生じない封鎖人口を想定して計算されており、地域内で生じる人口の社会増加の影響が考慮されていない。廣嶋（2011）は地域人口の再生産に対し、出生、死亡に加えて移動がどのように働いているかを明らかにする方法として、通常の純再生産率の算出で生残率が使われているところ、仮説コーホートによる累積残存率を用いた地域人口再生産率を提起している。2010年から2015年にかけての累積残存率で算出した地域人口再生産率から、人口移動の影響を考慮した人口置換水準を算出すると、転入超過となる東京都では1.17、人口移動が均衡状態に近い広島県では1.98、転出超過となる福井県では2.55となる<sup>22)</sup>。これは家族形成期である20～39歳の人口が流出によって失われる地域では、2.07よりも高い出生率であらかじめ多くの女兒が生まれていなければ、地域人口の規模を維持できないことを意味している。つまり、人口の持続可能性を示すという意味における人口置換水準2.07は、あくまでも全国値（あるいは封鎖人口を想定した場合の値）であり、各地域のそれは人口移動の地域差を反映して、地域によって異なる値になるということである。ここで示す人口移動の影響を考慮した人口置換水準は、出生、死亡、移動という人口動態の地域差の関係性への着目から見出されるものであり、それぞれを独立に扱った結果ではない。合計出生率が高いことをプラスに評価し、転出超過になっていることをマイナスに評価し、それらの合計としてプラスマイナスゼロの評価になるという指標の解釈ではなく、指標間の関連性から地域人口の持続可能性が低いという1つの解釈を導き出す方が、地域の実態に対する適切な評価となるはずである。このような視点での研究知見を蓄積し、人口減少時代における地域政策のための指標の扱い方を提示することは、学術研究に求められる喫緊の要請であろう。

最後に、筆者は地域人口の研究者として、地方自治体の担当者から相談を受ける機会や、行政職員向けの研修や勉強会などで講演をさせていただく機会がある。その際、本稿の内容を伝えることがあり、それを聞いた行政職員から「これまで、地方創生に関する計画などを見て何かがおかしいような気がしていたが、“フィクションのストーリー”という言

22) 「少子化を解消するのに必要な出生率は日本のどこでも2.07なのか」、

<https://news.yahoo.co.jp/articles/164390228c3d719539ed14e977fc24d0dd37b71d>（2021年3月19日最終閲覧）。記事内の図3が該当する。2015年の東京都の合計出生率は1.24と低いが、転入超過による将来の母親人口の増加があるため、この時点では地域人口を十分に持続できる状況にある。その一方、福井県の合計出生率は1.62と高いが、転出超過で将来の母親人口が減少するため、人口の持続可能性は東京都と比べてかなり低くなる。

葉で、その理由が少しわかったような気がする」といった旨のコメントをいただくことがしばしばあった。本稿の内容は試論的であり、フィクションのストーリーや一意的解釈といった言葉の定義が十分ではないという課題は残されているものの、こうした視点は今後の地域政策を考えていくにあたり、効果的な分析枠組みになり得るのではないかと感じている。

## 参考文献

- 阿藤誠（1994）「未婚化・晩婚化の進展—その動向と背景—」『家族社会学研究』6, pp.5-17.
- 岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, pp.49-72.
- 加藤彰彦（2009）「直系家族の現在（家の現在）」『社会学雑誌』26号, pp.3-18.
- 金井郁（2018）「『福井モデル』の中での生活と労働：ジェンダーインパクトの違いに着目して」『社会政策』第10巻第2号, pp.8-22.
- 鎌田健司・小池司朗・山内昌和（2019）「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析—系列分析（最適マッチング分析・回帰モデル分析）による類型化—」『人口問題研究』75-3, pp.192-215.
- 小池司朗（2014）「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』70-1, pp.21-43.
- 厚生省（1978）『厚生白書（昭和53年版）—健康な老後を考える—厚生省創立40周年記念号』.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2006）『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査の結果から—』.
- 小林良彰（2015）『子どもの幸福度』ぎょうせい
- 斎藤悦子（2018）「福井県共働き夫婦の家事労働の社会化と生活時間」『社会政策』第10巻第2号, pp.23-39.
- 坂本光司・幸福度指数研究会（2011）『日本でいちばん幸せな県民』PHP 研究所
- 佐藤友光子（2010）「地域の中の親と子」, 岩上真珠編著『<若者と親>の社会学—未婚期の自立を考える』青弓社, pp.138-167.
- 清水浩昭（1992）『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社
- 清水浩昭（1996）「家族構造の地域性—人口変動との関係で—」ヨージェフ・クライナー編『地域性から見た日本—多面的理解のために—』新曜社, pp.121-148.
- 清水昌人（2010）「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』66-1, pp.1-16.
- 菅圭太（2011）「離家の遅れと未婚化—日米比較分析—」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘考編『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動—』東京大学出版会, pp.69-93.
- 清山玲（2018）「幸福度ランキング日本—「福井モデル」を問う」『社会政策』10巻2号, pp.5-7.
- 津谷典子（2011）「未婚化の原因—ジェンダーからみた学歴と雇用—」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘考編『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動—』東京大学出版会, pp.19-44.
- 寺島実郎監修・（一財）日本総合研究所編（2020）『全47都道府県幸福度ランキング2020年版』東洋経済新報社
- 戸室健作（2018）「都道府県別の子どもの貧困率とその要因—福井県に着目して—」『社会政策』第10巻第2号, pp.40-51.
- 内閣府（2012）『平成23年度「都市と地方における子育て環境に関する調査」』.
- 内閣府（2015）『一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策—成長と分配の好循環の形成について—』.
- 内閣府（2018）『まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）』.
- 内閣府（2020a）『少子化社会対策大綱—新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ—』.
- 内閣府（2020b）『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）』.
- 中川聡史（2001）「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57-1, pp.25-40.
- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—」『国民経済雑誌』191-5, pp.65-78.
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦

略』

- 廣嶋清志（2011）「地域人口政策と地域社会の持続可能性」吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』原書房, pp.217-248.
- 福井県（2018）『ふくい創生・人口減少対策戦略（第4版）』
- 福井県（2020a）『福井県長期ビジョン』
- 福井県（2020b）『第2期ふくい創生・人口減少対策戦略』
- 藤吉雅春（2015）『福井モデル 未来は地方から始まる』文藝春秋
- 丸山洋平（2018）『戦後日本の人口移動と家族変動』文真堂
- 丸山洋平（2021）「人口移動が親との同居率の地域差に与える影響」『人口問題研究』77-1, pp.21-40.
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘（1997）『未婚化社会の親子関係：お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣
- 宮本みち子（2017）「若者の自立に向けて家族を問い直す」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たちインタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社, pp.57-82.
- 山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴（2020）「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』76-2, pp.265-283.
- 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房



# Objective Interpretation of Regional Population Indices - Focusing on the Relationship Between Population Migration and Household Formation -

MARUYAMA Yohei

With a declining birthrate and an ageing population, Japan will be facing a shrinking population this century, and it has been recognized that such kind of population-related phenomena will occur with regional differences. Local governments are using various regional population indices in an attempt to locate the characteristics of each region so that they can develop effective regional policies. The purpose of this paper is to raise the concern that there could be a risk that policy is being misdirected, because alternative interpretations of regional differences based on these indices are not taken into consideration, creating fictitious narratives that deviate from the actual regional realities. In any given region, the lower the never-married rate and the higher the rate of adults living with their parents, the more likely it tends to be regarded as a positive sign. However, taking into account the effects of past population migration that have caused fluctuations in population distribution, this can also be interpreted as a negative sign. This shows that even if objective statistical data is used as a rational basis for policy formation, it does not necessarily mean that the interpretation of these indices will be objective, in which case it would be no different from formulating policies based on personal beliefs or individual desires.